

寄居町企業誘致条例施行規則

平成20年3月25日

規則第9号

(趣旨)

第1条 この規則は、寄居町企業誘致条例（平成20年寄居町条例第14号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(地域及び業種)

第2条 条例第2条第1項第5号に規定する町長が町の産業振興上特に必要と認める地域は、寄居町企業誘致推進計画で定めた地域とする。

2 条例第2条第2項に規定する町長が産業の振興に寄与すると認める業種は、情報サービス業、自然科学研究所、自動車整備業及び機械等修理業とする。

(指定の申請)

第3条 条例第4条第1項の規定により町長の指定を受けようとする事業者は、企業誘致優遇措置指定申請書（様式第1号）を町長に提出しなければならない。

(指定通知書の交付)

第4条 町長は、条例第4条第2項の規定により指定したときは、企業誘致優遇措置指定通知書（様式第2号）を申請者に交付するものとする。

(固定資産税の課税免除の申請)

第5条 条例第5条第1項の課税免除を受けようとする指定事業者は、免除を受けようとする年度の前年度の1月31日までに固定資産税課税免除申請書（様式第3号）を町長に提出しなければならない。

(課税免除決定等の通知)

第6条 町長は、前条の規定による申請があったときは、これを審査し、適当と認めるときは固定資産税課税免除決定通知書（様式第4号）により、不相当と認めるときは固定資産税課税免除不決定通知書（様式第5号）により、当該申請者に通知するものとする。

(優遇措置の期間要件の特例)

第7条 条例第5条第2項ただし書及び第7条第2項ただし書に規定する町長が認めるやむを得ない理由は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 法令の規定に基づく必要な手続等を要する場合
- (2) 災害による場合

(企業誘致奨励金の申請)

第8条 条例第6条第1項の奨励金の交付を受けようとする指定事業者は、毎年度、企業誘致奨励金交付申請書（様式第6号）を町長に提出しなければならない。

(奨励金交付決定等の通知)

第9条 町長は、前条の規定による申請があったときは、これを審査し、適当と認めるときは企業誘致奨励金交付決定通知書(様式第7号)により、不相当と認めるときは企業誘致奨励金交付不決定通知書(様式第8号)により、当該申請者に通知するものとする。

(企業誘致環境整備事業で実施する事業)

第10条 条例第7条第1項に規定する規則で定めるものは、町長が必要と認める道路の改良及び新設(工事の施工に限る。)とする。

2 前項の事業において本町が負担する費用は、工事費のみとする。

(届出)

第11条 条例第8条第1号に該当するときの届出は、工場等操業開始届(様式第9号)とする。

2 条例第8条第2号に該当するときの届出は、事業計画変更届(様式第10号)とする。

3 条例第8条第3号に該当するときの届出は、事業廃止(休止)届(様式第11号)とする。

(優遇措置取消しの通知)

第12条 町長は、条例第10条第1項の規定により優遇措置を取り消すときは、優遇措置取消通知書(様式第12号)により、当該指定事業者に通知するものとする。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

企業誘致優遇措置指定申請書

年 月 日

寄居町長 あて

所在地

名称

代表者

印

(担当者名)

電話番号

FAX 番号

寄居町企業誘致条例第4条第1項の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 企業の概要

本社の所在地	
資本金	千円
業種	
総従業員数	人
設立年月日	年 月 日

2 立地する工場等の概要

工場等の所在地	
工場等の名称	
設置の種類(新設又は増設)	
事業内容	
生産能力又は売上高	
敷地面積及び延床面積	敷地面積 m^2
	延床面積 m^2

投下固定資産総額	土地	円
	家屋	円
	償却資産	円
	総額	円
工場等建設着手予定年月日	年	月 日
操業開始予定年月日	年	月 日
常時雇用する従業員数	人（うち町内従業者 人）	

添付書類：定款、法人登記簿謄本、土地・建物及び償却資産の明細、関係図面等

様式第 2 号（第 4 条関係）

企業誘致優遇措置指定通知書

第 号
年 月 日

様

寄居町長

寄居町企業誘致条例第 4 条第 2 項の規定により、優遇措置の対象となる事業者指定します。

記

申請年月日	年 月 日
指定年月日	年 月 日
工場等の所在地	
工場等の名称	
事業内容	

様式第3号（第5条関係）

固定資産税課税免除申請書

年 月 日

寄居町長 あて

所在地

名称

代表者

印

（担当者名）

電話番号

FAX 番号

寄居町企業誘致条例第5条第1項の規定により、固定資産税の課税免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

年度区分	年度（操業開始後第 年度）
------	---------------

関係書類（(5)～(8)は、変更がない場合は2回目以降の提出は不要）

- (1) 企業誘致優遇措置指定通知書の写し
- (2) 投下固定資産明細表（様式第3号付表1）
- (3) 減価償却の明細書（機械及び装置に係るもの）
- (4) 条例第2条第6号の常時雇用する従業員の名簿
- (5) 事業所全体の配置図
- (6) 家屋の平面図及び立面図
- (7) 機械及び装置の配置図並びに生産工程図
- (8) 土地売買等契約書（写）
- (9) その他必要な書類

(様式第3号付表1)

投下固定資産明細表

1 家屋

所在地	種類	構造	階数	取得年月日	減価償却開始年月日	延床面積	取得価格	特別償却の有無	耐用年数	備考
計										

2 償却資産

資産の種類	名称	数量	取得年月日	取得価格	耐用年数	特別償却の有無	備考
計							

3 土地

所在地	取得(登記)年月日	取得時の地目	面積	取得価格	工場等建設着手年月日	備考
計						

様式第4号（第6条関係）

固定資産税課税免除決定通知書

第 号
年 月 日

様

寄居町長

年 月 日付けで申請のあった固定資産税の課税免除については、下記のとおり決定したので通知します。

記

年度固定資産税課税免除決定額

資産区分	課税標準額	税額
土地	円	
家屋	円	
償却資産	円	
計	円	円

様式第5号（第6条関係）

固定資産税課税免除不決定通知書

第 号
年 月 日

様

寄居町長

年 月 日付けで申請のあった固定資産税の課税免除については、下記の理由により免除できないので通知します。

記

（理由）

様式第6号（第8条関係）

企業誘致奨励金交付申請書

年 月 日

寄居町長 あて

所在地

名称

代表者

印

（担当者名）

電話番号

FAX 番号

寄居町企業誘致条例第6条第1項の規定により、奨励金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

年度区分	年度（操業開始後第 年度）
------	---------------

関係書類（(5)～(8)は、変更がない場合は2回目以降の提出は不要）

- (1) 企業誘致優遇措置指定通知書の写し
- (2) 投下固定資産明細表（様式第6号付表1）
- (3) 減価償却の明細書（機械及び装置に係るもの）
- (4) 条例第2条第6号の常時雇用する従業員の名簿
- (5) 事業所全体の配置図
- (6) 家屋の平面図及び立面図
- (7) 機械及び装置の配置図並びに生産工程図
- (8) 土地売買等契約書（写）
- (9) その他必要な書類

(様式第6号付表1)

投下固定資産明細表

1 家屋

所在地	種類	構造	階数	取得年月日	減価償却開始年月日	延床面積	取得価格	特別償却の有無	耐用年数	備考
計										

2 償却資産

資産の種類	名称	数量	取得年月日	取得価格	耐用年数	特別償却の有無	備考
計							

3 土地

所在地	取得(登記)年月日	取得時の地目	面積	取得価格	工場等建設着手年月日	備考
計						

様式第7号（第9条関係）

企業誘致奨励金交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

寄居町長

年 月 日付けで申請のあった奨励金の交付については、下記
のとおり決定したので通知します。

記

交付決定額	円
-------	---

様式第 8 号（第 9 条関係）

企業誘致奨励金交付不決定通知書

第 号
年 月 日

様

寄居町長

年 月 日付けで申請のあった奨励金の交付については、下記の理由により交付できないので通知します。

記

（理由）

様式第9号（第11条関係）

工場等操業開始届

年 月 日

寄居町長 あて

所在地

名称

代表者

印

(担当者名)

電話番号

FAX 番号

寄居町企業誘致条例第8条第1号の規定により、操業を開始したので届け出ます。

記

工場等の所在地	
工場等の名称	
指定年月日	年 月 日
操業開始日	年 月 日
生産能力又は売上高	
工場等の面積	敷地面積 m^2
	延床面積 m^2
投下固定資産総額	
常時雇用する従業員数	人（うち町内従業者 人）

様式第10号（第11条関係）

事業計画変更届

年 月 日

寄居町長 あて

所在地

名称

代表者

印

（担当者名）

電話番号

FAX 番号

寄居町企業誘致条例第8条第2号の規定により、事業計画を変更したので届け出ます。

記

工場等の所在地	
工場等の名称	
指定年月日	年 月 日
事業計画変更の理由	
事業計画の内容（変更前）	
事業計画の内容（変更後）	

様式第 1 1 号（第 1 1 条関係）

事業廃止（休止）届

年 月 日

寄居町長 あて

所在地

名称

代表者

印

（担当者名）

電話番号

FAX 番号

寄居町企業誘致条例第 8 条第 3 号の規定により、事業を廃止（休止）したので届け出ます。

記

工場等の所在地	
工場等の名称	
事業廃止（休止）年月日	年 月 日
事業を廃止（休止）する理由	

様式第12号（第12条関係）

優遇措置取消通知書

第 号
年 月 日

様

寄居町長

寄居町企業誘致条例第10条第1項の規定により、下記のとおり優遇措置を取り消しますので通知します。

記

工場等の所在地	
工場等の名称	
取り消しする優遇措置の内容	
取消し年月日	年 月 日
取消しの理由	
条例第10条第2項に基づく返還又は費用負担に関する事項	